

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月30日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡澤 尊宏
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員最高財務責任者(CFO)兼総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員最高財務責任者(CFO)兼総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	5,829,530	6,949,259	21,664,170
経常利益 (千円)	777,618	1,459,299	2,646,075
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	577,654	1,078,034	2,071,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,677	1,234,593	1,738,314
純資産額 (千円)	24,928,687	26,701,859	26,012,882
総資産額 (千円)	28,212,674	30,861,082	30,440,800
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.39	79.04	151.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.36	86.52	85.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の抑制により、極めて厳しい状況が続いております。感染拡大の波が断続的に訪れており、さらに、米中貿易摩擦の影響が引き続き懸念されることから、経済の先行きは未だ予断を許さない状況が続いております。一方で、中国では昨年来経済活動が早期に再開され、設備投資の回復が進んでおります。また、持続可能な社会づくりに向け、世界各国から環境問題や気候変動への対応方針が示され、再生可能エネルギーの活用などの取り組みが進んでおります。日本政府も、2050年に脱炭素社会の実現を目指すことを宣言いたしました。このような動きが世界的に加速しており、各国政府による公共投資及び企業による設備投資の拡大が期待されております。

こうした政策の進展を背景に、当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界では、設備投資の回復が進んでおり、バッテリー、モーター、5G関連の計測器の需要が高まっております。また、新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務やWeb会議が普及したことにより、データセンターの投資が進み、保守管理用途での計測器の需要が高まっております。これに加え、インフラや電気設備メンテナンス分野向けの現場測定器の需要についても、堅調に推移いたしました。

開発面では、3月までにリチウムイオン電池の自動検査ラインに適したバッテリーテストなど4機種の新製品を発売いたしました。引き続きバッテリー、デバイス分野やインフラ、電気設備メンテナンス分野といった重点市場に向けて新製品を投入してまいります。電子化、電動化が進む自動車市場向け計測器など、年間17機種の新製品の発売を予定しております。

販売面では、主要顧客の設備投資環境の改善と顧客密着営業の成果により、アジアが牽引役となり、グループ全体として受注高、売上高がともに伸長いたしました。

利益面では、人件費は増加いたしました。売上高が増加したことに加え、営業活動の制限により経費の発生が抑制され、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回る結果になりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高69億49百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益13億97百万円（前年同期比78.6%増）、経常利益14億59百万円（前年同期比87.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億78百万円（前年同期比86.6%増）になりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金は減少しましたが、受取手形及び売掛金が増加したため、前連結会計年度末と比較して4億20百万円増加し、308億61百万円になりました。

負債は、賞与引当金は増加しましたが、未払費用が減少したため、前連結会計年度末と比較して2億68百万円減少し、41億59百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して6億88百万円増加し、267億1百万円になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	619,003	10.0	778,111	10.2	159,107	25.7
記録装置	1,062,086	17.2	1,198,512	15.6	136,425	12.8
電子測定器	2,602,591	42.2	3,764,038	49.1	1,161,446	44.6
現場測定器	1,561,870	25.3	1,707,070	22.3	145,199	9.3
周辺装置他	320,315	5.2	217,397	2.8	102,917	32.1
合計	6,165,867	100.0	7,665,128	100.0	1,499,261	24.3

売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	686,702	11.8	888,582	12.8	201,880	29.4
記録装置	1,006,084	17.3	1,161,553	16.7	155,468	15.5
電子測定器	2,358,381	40.5	2,942,741	42.3	584,360	24.8
現場測定器	1,440,897	24.7	1,569,608	22.6	128,710	8.9
周辺装置他	337,464	5.8	386,773	5.6	49,309	14.6
合計	5,829,530	100.0	6,949,259	100.0	1,119,728	19.2

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、37億40百万円（前年同期46.9%増）、海外売上高比率は53.8%になりました。

受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		3,201,558	51.9	3,527,903	46.0	326,345	10.2
海外	アジア	2,146,759	34.8	3,182,304	41.5	1,035,545	48.2
	アメリカ	442,110	7.2	525,412	6.9	83,302	18.8
	ヨーロッパ	262,674	4.3	360,401	4.7	97,727	37.2
	その他の地域	112,764	1.8	69,106	0.9	43,657	38.7
	計	2,964,308	48.1	4,137,225	54.0	1,172,916	39.6
合計		6,165,867	100.0	7,665,128	100.0	1,499,261	24.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ 北米・中南米

(3) ヨーロッパ ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		3,283,622	56.3	3,208,925	46.2	74,696	2.3
海外	アジア	1,700,310	29.2	2,950,354	42.5	1,250,044	73.5
	アメリカ	459,047	7.9	417,065	6.0	41,982	9.1
	ヨーロッパ	291,594	5.0	286,335	4.1	5,258	1.8
	その他の地域	94,956	1.6	86,578	1.2	8,378	8.8
	計	2,545,908	43.7	3,740,333	53.8	1,194,425	46.9
合計		5,829,530	100.0	6,949,259	100.0	1,119,728	19.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ 北米・中南米

(3) ヨーロッパ ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億93百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 385,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,609,800	136,098	-
単元未満株式	普通株式 28,665	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	136,098	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	385,900	-	385,900	2.75
計	-	385,900	-	385,900	2.75

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式は除く。)は、385,900株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,323,366	12,822,679
受取手形及び売掛金	2,346,128	3,228,826
商品及び製品	740,611	802,266
仕掛品	472,779	620,911
原材料及び貯蔵品	1,197,417	1,237,970
その他	184,499	211,801
貸倒引当金	9,051	8,782
流動資産合計	18,255,752	18,915,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,381,694	7,279,087
機械装置及び運搬具(純額)	370,752	342,235
工具、器具及び備品(純額)	772,231	760,612
土地	1,992,142	1,992,142
建設仮勘定	3,695	6,450
有形固定資産合計	10,520,516	10,380,528
無形固定資産		
ソフトウェア	309,096	310,913
その他	37,847	39,917
無形固定資産合計	346,944	350,831
投資その他の資産	1,317,588	1,214,050
固定資産合計	12,185,048	11,945,410
資産合計	30,440,800	30,861,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	592,726	954,032
未払法人税等	528,920	308,281
賞与引当金	-	766,027
役員賞与引当金	-	26,220
その他	1,891,408	735,597
流動負債合計	3,013,055	2,790,158
固定負債		
繰延税金負債	7,174	5,795
退職給付に係る負債	882,073	850,443
その他	525,614	512,826
固定負債合計	1,414,862	1,369,064
負債合計	4,427,917	4,159,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,952,139	3,952,139
利益剰余金	19,693,452	20,225,951
自己株式	741,371	741,452
株主資本合計	26,203,683	26,736,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,495	179,895
為替換算調整勘定	38,445	164,315
退職給付に係る調整累計額	389,742	378,453
その他の包括利益累計額合計	190,800	34,242
純資産合計	26,012,882	26,701,859
負債純資産合計	30,440,800	30,861,082

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,829,530	6,949,259
売上原価	3,242,019	3,657,308
売上総利益	2,587,510	3,291,950
販売費及び一般管理費	1,805,039	1,894,611
営業利益	782,471	1,397,338
営業外収益		
受取利息	1,183	1,089
受取配当金	795	994
受取家賃	1,950	2,323
為替差益	-	43,900
助成金収入	2,511	3,896
その他	20,315	11,732
営業外収益合計	26,756	63,936
営業外費用		
支払利息	1,235	1,972
為替差損	30,365	-
その他	8	3
営業外費用合計	31,609	1,976
経常利益	777,618	1,459,299
特別利益		
固定資産売却益	-	2,255
特別利益合計	-	2,255
特別損失		
固定資産除却損	2,307	1,128
会員権評価損	1,230	-
特別損失合計	3,537	1,128
税金等調整前四半期純利益	774,081	1,460,426
法人税、住民税及び事業税	382,187	275,278
法人税等調整額	185,760	107,113
法人税等合計	196,426	382,391
四半期純利益	577,654	1,078,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	577,654	1,078,034

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	577,654	1,078,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,676	19,399
為替換算調整勘定	64,861	125,870
退職給付に係る調整額	4,560	11,288
その他の包括利益合計	157,977	156,558
四半期包括利益	419,677	1,234,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,677	1,234,593

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
建物	621,590千円	621,590千円
構築物	12,769	12,769
土地	100,000	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
減価償却費	270,745千円	259,493千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	613,175	45	2019年12月31日	2020年2月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	545,535	40	2020年12月31日	2021年2月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	42.39	79.04
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	577,654	1,078,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	577,654	1,078,034
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,626,100	13,638,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。